

平成27年度

大阪府民経済計算

大阪府総務部統計課

ま え が き

大阪府民経済計算は、府内における経済活動を生産・分配・支出の三面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としており、いわば、国民経済計算の大阪府版にあたるものです。

この報告書は、平成 27 年度における大阪府内の経済活動の概要と動向をとりまとめたものです。

本府では、昭和 25 年版から「大阪府民所得」として推計を行ってきました。

近年では、これまでの国際基準（1993SNA）策定以降の経済・金融環境の変化に対応するため、2009 年に国際連合において、新たな国際基準となる 2008SNA が採択されました。我が国においては、より経済の実態を表し、かつ国際比較性を高めるため、平成 28 年 12 月に国民経済計算を 2008SNA への対応を含む平成 23 年基準へ変更しました。大阪府民経済計算においても、国との整合性を確保するため、今回の「平成 27 年度大阪府民経済計算確報」から 2008SNA への移行を含む平成 23 年基準により推計しています。

経済の諸課題を克服し、活力ある大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要です。

この報告書はその検証アプローチのひとつであり、本府の経済活動の総合的な指標として、各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

最後に、本報告書の作成に当たりまして、ご指導、ご助言をいただきました甲南大学の稲田義久教授、近畿大学の田中智泰准教授、入江啓彰准教授、大阪産業経済リサーチセンターの皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成 30 年 3 月

大阪府総務部長

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、2008SNA^(注)による「県民経済計算標準方式（平成 23 年基準版）」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）に準拠して推計したものです。
- 2 統計表は、平成 18 年度から平成 27 年度分を掲載しています。
- 3 実質値は、平成 23 暦年を基準としています。
- 4 数値については、推計方法の改善、最新の統計調査の利用などにより、平成 18 年度まで遡及改定しています。したがって、ご利用にあたっては、最新の数値をご利用ください。
- 5 経済活動別分類については、平成 18 年度～平成 27 年度を平成 23 暦年基準で表章しています。
- 6 名目値は、各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれています。これに対して実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができます。通常、経済成長率は実質値の増減率で表されます。
- 7 実質府内総生産について、連鎖方式による実質値を推計しています。
※ 連鎖方式：前年を基準年として算出した物価変動率を、参照年（平成 23 暦年：デフレーターが 100 となる年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法です。
- 8 統計表の増加率は次式により算出しました。
$$\left(\frac{x_1}{x_0} - 1\right) \times (x_0 \text{の符号}) \times 100 \quad x_1 : \text{当年度の計数} \quad x_0 : \text{前年度の計数}$$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 9 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。なお、連鎖方式による実質値においては、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 10 数値は、在庫品評価調整後のものです。

(注) 「SNA」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。

この「SNA」は、一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「2008SNA」とは、2009 年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

目 次

第1編 府民経済計算の概要	
第1部 平成27年度の概要	3
1 大阪府経済の概況	4
2 総生産(生産側)	6
3 総生産(支出側)	9
4 府民所得の分配	11
5 平成27年度の主なできごと、主な投資	12
第2部 トピックスー府民経済計算を活用した分析事例ー	15
1 平成23年基準改定の影響分析	17
2 府民経済計算の時系列データの作成と分析	27
付録1 大阪経済の変遷	38
付録2 総生産額の国際比較	40
第2編 統計表	
I 主要系列表	44
1 経済活動別府内総生産	44
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 増加率
2 府民所得及び府民可処分所得の分配	58
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
3 府内総生産(支出側)	64
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 増加率
II 基本勘定	78
1 統合勘定	78
(1) 府内総生産勘定(生産側と支出側)	78
(2) 府民可処分所得と使用勘定	78
(3) 資本勘定	80
(4) 府外勘定(経常取引)	80
2 制度部門別所得支出勘定	82
(1) 非金融法人企業	82
(2) 金融機関	84
(3) 一般政府	86
(4) 家計(個人企業を含む)	88
(5) 対家計民間非営利団体	90
3 制度部門別資本勘定	92
(1) 非金融法人企業	92
(2) 金融機関	92
(3) 一般政府	92
(4) 家計(個人企業を含む)	94
(5) 対家計民間非営利団体	94

III	経済活動別府内総生産及び要素所得	96
IV	経済活動別就業者数・雇用者数	116
V	関連指標	124
第3編 解説		
1	府民経済計算の考え方	129
2	府民経済計算の基本的概念	130
3	国民経済計算体系（SNA）への対応	134
4	統計表に係る用語解説	138
	<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	153
第4編 府民経済計算の推計方法		
I	経済活動別府内総生産（名目）	159
II	経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）	165
III	府民所得及び府民可処分所得の分配	166
IV	府内総生産（支出側）（名目）	171
V	府内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）	173
VI	統合勘定	173
VII	制度部門別所得支出勘定	174
VIII	制度部門別資本勘定	177
IX	経済活動別府内総生産及び要素所得	177
X	経済活動別就業者数・雇用者数	178

第 1 編 府民経済計算の概要

第 1 部 平成 27 年度の概要

1 大阪府経済の概況 平成 27 年度は名目・実質共にプラス成長

- 府内総生産は、名目 39 兆 1069 億円、実質^(注1)38 兆 579 億円
- 経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は、名目 2.4%増、実質^(注1)1.5%増
- 府民所得^(注2)は、27 兆 6414 億円で、対前年度増加率 2.1%増

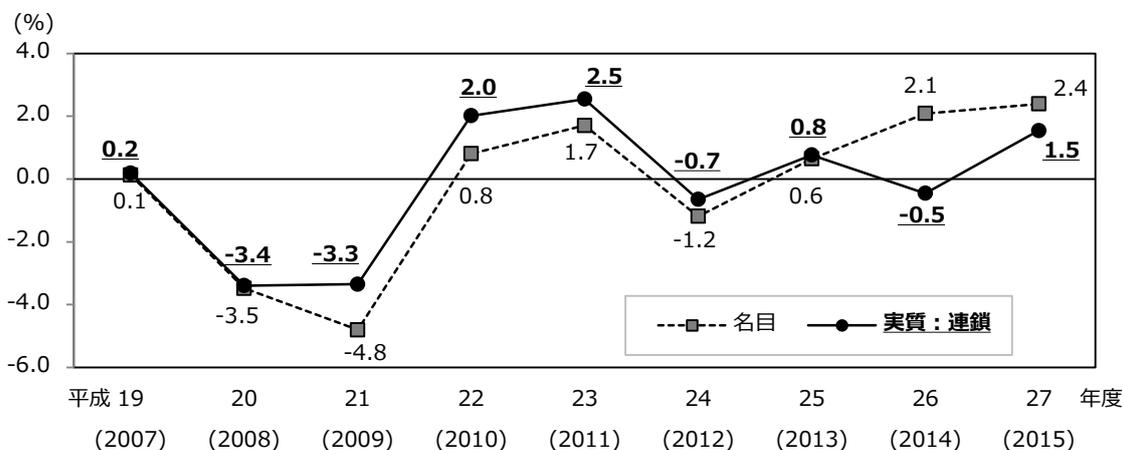
(注1) 実質値は、平成 23 暦年連鎖価格。

(注2) 府民所得には、府民が労働の対価として受け取る給料等のほかに、府内企業の利益等が含まれる。

【大阪府の経済成長率】「名目は 2.4%増で3年連続の増加、実質は 1.5%増で2年ぶりの増加」

平成 27 年度の経済成長率（＝府内総生産の対前年度増加率）は、名目が 2.4%増で3年連続の増加、実質が 1.5%増で2年ぶりの増加となり、名目、実質共にプラス成長となった。

図表1-1-1 大阪府の経済成長率の推移

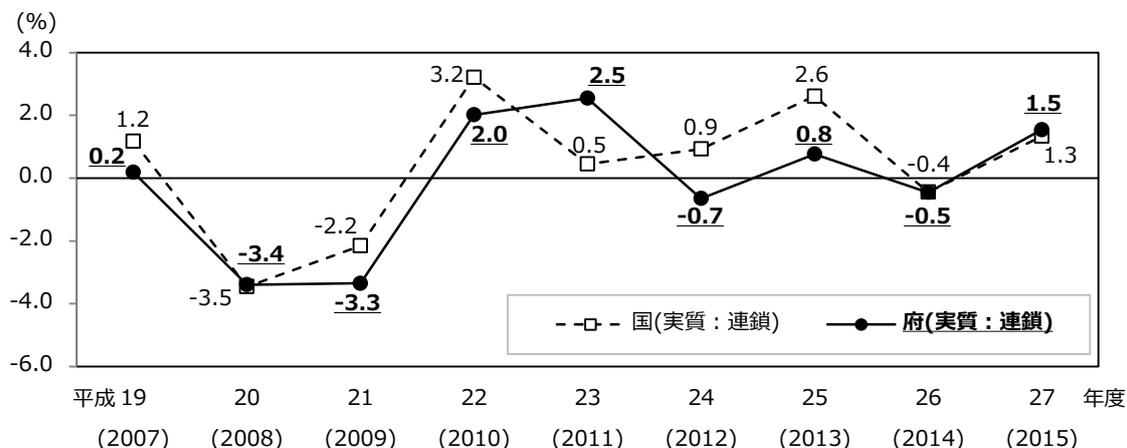


【全国の経済成長率との比較】「実質経済成長率は4年ぶりに全国を上回る」

全国（平成 27 年度国民経済計算年次推計）の支出側（需要項目）から推計された国内総生産の実質値は、平成 25 年度 2.6%増、平成 26 年度 0.4%減、平成 27 年度 1.3%増と推移している。

大阪府の平成 27 年度実質経済成長率（1.5%増）は、4年ぶりに全国を上回った。

図表1-1-2 実質経済成長率の推移(大阪府及び全国)



【主要項目】「大阪府の府内総生産は全国の7.3%を占める」

全国と大阪府の主要項目は図表1-1-3のとおり。

大阪府の府内総生産は全国の7.3%と、前年度に比べ0.1%ポイント低下した。

図表1-1-3 大阪府及び全国の主要項目

上段：実額(単位：十億円) 下段：対前年度増加率(%)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
総生産額(名目)	大阪府	37,413.4 0.6	38,193.6 2.1	39,106.9 2.4
	全国	507,401.1 2.6	517,866.6 2.1	532,191.4 2.8
総生産額(連鎖実質)	大阪府	37,651.4 0.8	37,480.1 ▲ 0.5	38,057.9 1.5
	全国	512,667.6 2.6	510,393.1 ▲ 0.4	517,195.3 1.3
府民所得(名目) 国民所得(名目) [要素費用表示]	大阪府	27,017.8 2.3	27,077.1 0.2	27,641.4 2.1
	全国	374,006.3 3.9	378,318.3 1.2	388,460.4 2.7
府内総生産(名目)の全国シェア ^(注) (%)		7.4	7.4	7.3

(注) 全国シェアは、「府内総生産(名目) / 国内総生産(名目)」により求めている。

資料：内閣府「平成27年度国民経済計算年報」

【日本経済の概要】「雇用・所得環境や企業収益の改善、デフレ脱却への進展、外国人消費の増」

平成27年は、正規雇用者が8年ぶりに増加し、賃上げ率も2%を上回るなど、雇用・所得環境が改善したことにより、雇用者報酬が対前年度比1.5%増となった。また、原油価格の下落などを背景に企業収益の改善が中小企業にも広がりを見せつつあったことから、企業所得が同5.4%増となった。このように、景気は緩やかな回復基調にあった結果、名目GDP、実質GDP及びGDPデフレーターが18年ぶりに揃って前年度比プラスとなった。

また、前年度に引き続き訪日外国人数が増加したことから、「非居住者家計の国内での直接購入」(主に外国人観光客の国内での消費)は、平成26年度と比べ名目で50%近くも増加した。

【大阪経済の概要】「総生産・府民所得の増加、観光客の増加とその対応、商業施設の増加」

平成27年度は、原油価格の下落による生産に要する費用の減少等により、府内総生産が名目で2.4%増となった。また、国内と同様、大阪府においても雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、府民雇用者報酬が対前年度比1.5%増、企業所得が同7.5%増となった。この結果、名目成長率、実質成長率及び府内総生産デフレーターが揃って前年度比プラスとなった。

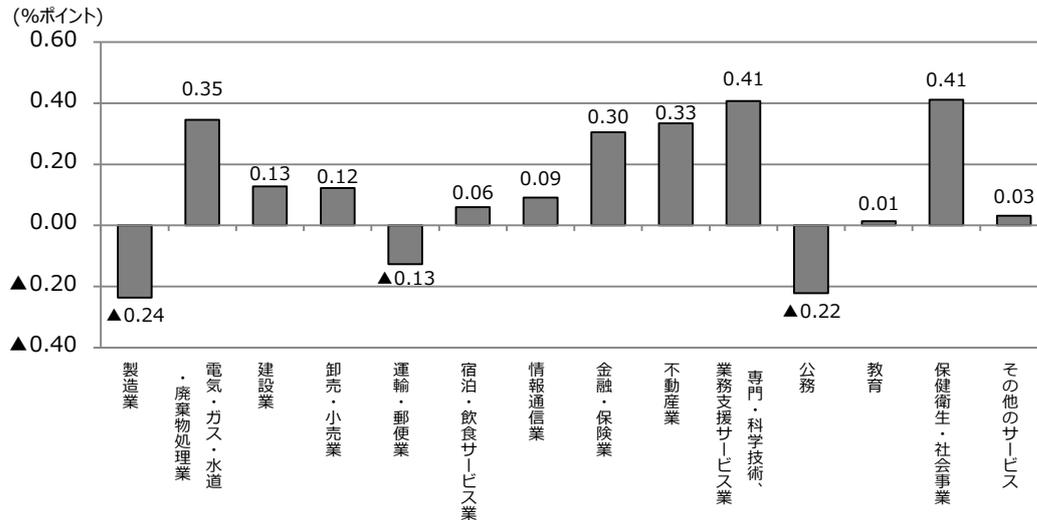
一方で、関西国際空港の外国人旅客数が初めて1000万人を突破するなど、前年度に引き続き関西への旅行客数がさらに増加した。関西国際空港ではこのような来阪者数の増加に対応すべく、第2ターミナルビルの拡張工事が開始された。

また、平成27年9月に市立吹田サッカースタジアムが完成、11月に巨大複合施設「EXPOCITY」がオープンするなど、万博公園のエキスポランド跡地への投資が行われた。

2 総生産(生産側)

平成 27 年度の実質経済成長率（1.5%増）に対する経済活動別寄与度をみると、増加に寄与したのは、専門・科学技術、業務支援サービス業プラス 0.41%ポイント、保健衛生・社会事業プラス 0.41%ポイント等、減少に寄与したのは、製造業マイナス 0.24%ポイント、公務マイナス 0.22%ポイント等であった。

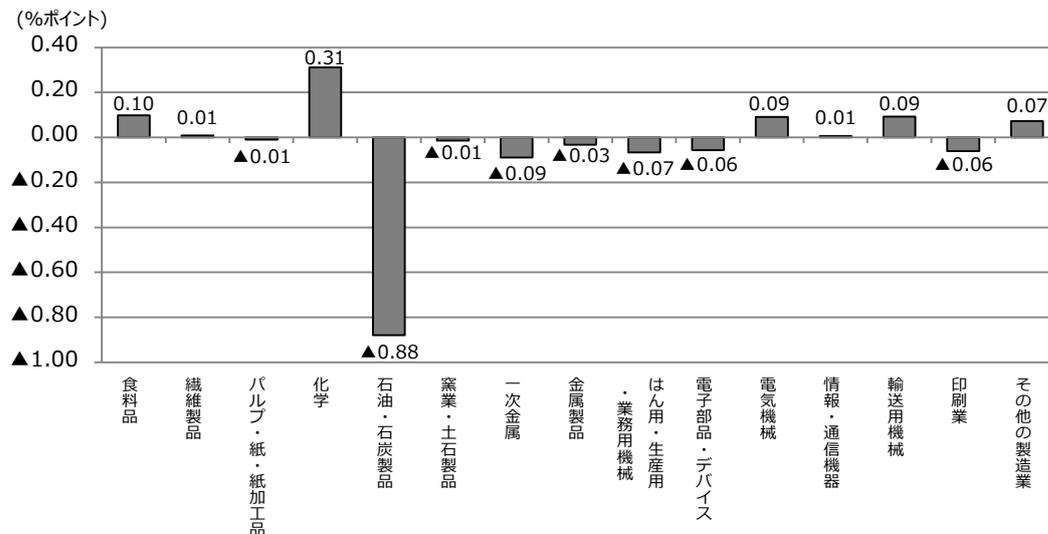
図表1-2-1 実質経済成長率(1.5%増)に対する経済活動別寄与度



(注) 農林水産業、鉱業、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税は図に表章していない。

同様に製造業中分類別寄与度をみると、化学プラス 0.31%ポイント、食料品プラス 0.10%ポイント等が増加に寄与したものの、石油・石炭製品がマイナス 0.88%ポイントと大きく減少に寄与したため、製造業全体では実質経済成長率に対して減少に寄与した。

図表1-2-2 実質経済成長率(1.5%増)に対する製造業中分類別寄与度

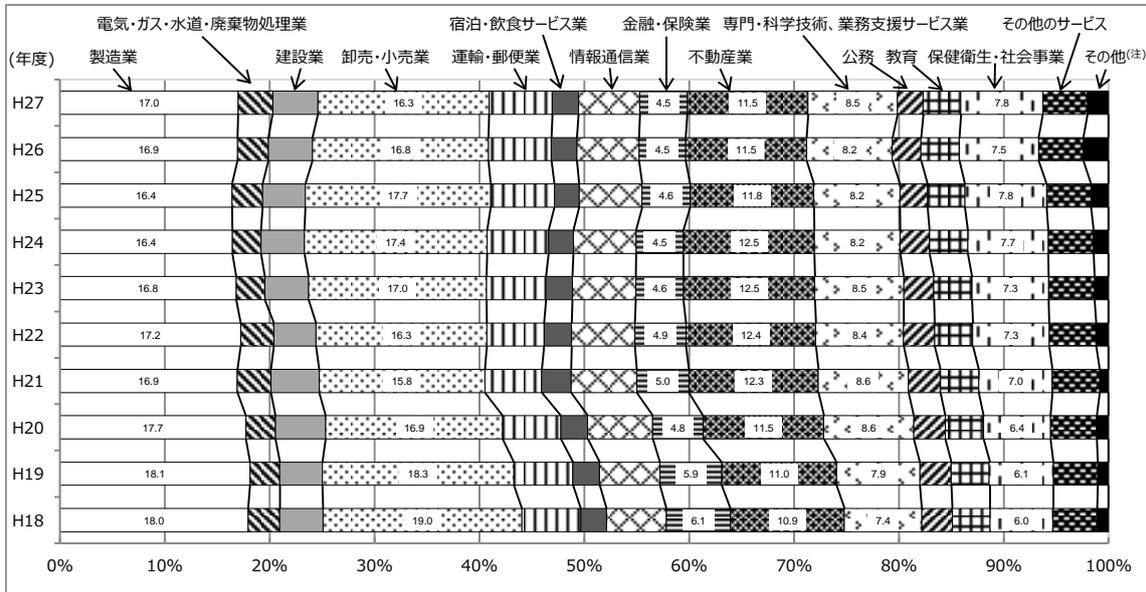


(注) 連鎖方式では加法整合性が無いため、製造業全体の寄与度と製造業中分類における寄与度の合計値は一致しない。

次に、府内総生産(名目)の経済活動別構成比(平成27年度)をみると、製造業(構成比17.0%)が最大のウェイトを占めており、卸売・小売業(同16.3%)が続いている。

また、平成18年度の構成比と比較すると、卸売・小売業や金融・保険業の構成比が低下しており、その分、保健衛生・社会事業や専門・科学技術、業務支援サービス業のウェイトが上昇している。

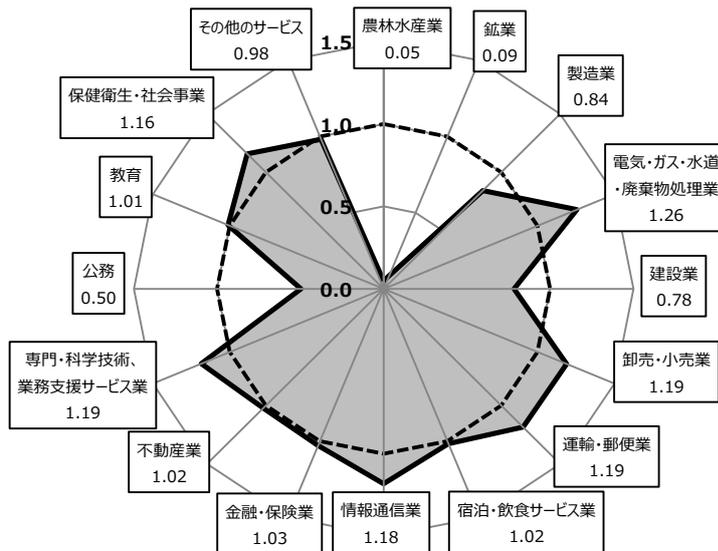
図表1-2-3 府内総生産(名目)の経済活動別構成比の推移



(注) その他は、農林水産業、鉱業、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税の計

また、総生産額(名目)の産業別構成比を全国=1とする特化係数でみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が1.26、卸売・小売業が1.19、運輸・郵便業が1.19、専門・科学技術、業務支援サービス業が1.19、情報通信業が1.18と大きくなっている。

図表1-2-4 経済活動別府内総生産(生産側 名目)特化係数



(注) 特化係数=大阪府の構成比(年度値) / 全国の構成比(暦年値)

図表1-2-5 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 農林水産業	18.0	19.4	▲ 2.7	7.9	▲ 0.00	0.00	0.0	0.0
2 鉱業	2.0	2.0	9.2	▲ 0.4	0.00	▲ 0.00	0.0	0.0
3 製造業	6,468.7	6,642.0	5.4	2.7	0.88	0.45	16.9	17.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,124.1	1,296.0	3.1	15.3	0.09	0.45	2.9	3.3
5 建設業	1,605.2	1,681.1	5.2	4.7	0.21	0.20	4.2	4.3
6 卸売・小売業	6,414.2	6,389.1	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 0.55	▲ 0.07	16.8	16.3
7 運輸・郵便業	2,282.2	2,349.1	0.8	2.9	0.05	0.17	6.0	6.0
8 宿泊・飲食サービス業	936.2	984.0	5.0	5.1	0.12	0.13	2.5	2.5
9 情報通信業	2,261.0	2,284.9	0.9	1.1	0.06	0.06	5.9	5.8
10 金融・保険業	1,700.7	1,766.6	▲ 1.1	3.9	▲ 0.05	0.17	4.5	4.5
11 不動産業	4,400.8	4,505.1	▲ 0.2	2.4	▲ 0.02	0.27	11.5	11.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,126.6	3,337.2	1.9	6.7	0.15	0.55	8.2	8.5
13 公務	1,044.1	961.1	5.7	▲ 8.0	0.15	▲ 0.22	2.7	2.5
14 教育	1,399.4	1,405.2	4.7	0.4	0.17	0.02	3.7	3.6
15 保健衛生・社会事業	2,880.9	3,050.3	▲ 1.1	5.9	▲ 0.08	0.44	7.5	7.8
16 その他のサービス	1,628.2	1,666.8	2.6	2.4	0.11	0.10	4.3	4.3
17 小計	37,292.3	38,339.8	1.3	2.8	1.29	2.74	97.6	98.0
18 輸入品に課される税・関税	1,158.5	1,107.0	44.1	▲ 4.4	0.95	▲ 0.13	3.0	2.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	257.2	339.8	27.6	32.1	▲ 0.15	▲ 0.22	0.7	0.9
20 府内総生産	38,193.6	39,106.9	2.1	2.4	2.09	2.39	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度。

図表1-2-6 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成23 暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント		
1 農林水産業	17.4	16.0	▲ 2.3	▲ 8.0	▲ 0.00	▲ 0.00	103.7	121.6
2 鉱業	1.7	1.5	▲ 2.4	▲ 9.1	▲ 0.00	▲ 0.00	121.2	132.7
3 製造業	6,422.3	6,333.7	3.6	▲ 1.4	0.59	▲ 0.24	100.7	104.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	943.4	1,073.0	▲ 2.9	13.7	▲ 0.07	0.35	119.2	120.8
5 建設業	1,565.3	1,613.1	3.1	3.1	0.12	0.13	102.6	104.2
6 卸売・小売業	6,270.4	6,316.3	▲ 5.6	0.7	▲ 0.98	0.12	102.3	101.2
7 運輸・郵便業	2,183.3	2,135.8	▲ 3.0	▲ 2.2	▲ 0.18	▲ 0.13	104.5	110.0
8 宿泊・飲食サービス業	925.9	948.1	1.8	2.4	0.04	0.06	101.1	103.8
9 情報通信業	2,277.7	2,312.0	▲ 0.7	1.5	▲ 0.04	0.09	99.3	98.8
10 金融・保険業	1,917.2	2,031.4	▲ 0.2	6.0	▲ 0.01	0.30	88.7	87.0
11 不動産業	4,506.7	4,631.9	0.4	2.8	0.05	0.33	97.7	97.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,016.2	3,169.0	▲ 2.6	5.1	▲ 0.21	0.41	103.7	105.3
13 公務	1,034.6	951.4	2.8	▲ 8.0	0.07	▲ 0.22	100.9	101.0
14 教育	1,398.5	1,403.8	2.2	0.4	0.08	0.01	100.1	100.1
15 保健衛生・社会事業	2,838.6	2,992.7	▲ 2.1	5.4	▲ 0.16	0.41	101.5	101.9
16 その他のサービス	1,576.2	1,588.1	0.1	0.8	0.00	0.03	103.3	105.0
17 小計	36,885.0	37,516.6	▲ 0.7	1.7	▲ 0.73	1.69	101.1	102.2
18 輸入品に課される税・関税	761.0	764.7	9.0	0.5	0.17	0.01	152.2	144.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	177.2	215.3	▲ 14.0	21.5	0.08	▲ 0.10	145.2	157.9
20 府内総生産	37,480.1	38,057.9	▲ 0.5	1.5	▲ 0.45	1.54	101.9	102.8
21 開差 (20-(17+18-19))	11.2	▲ 8.1	-	-	-	-	-	-

(注1) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

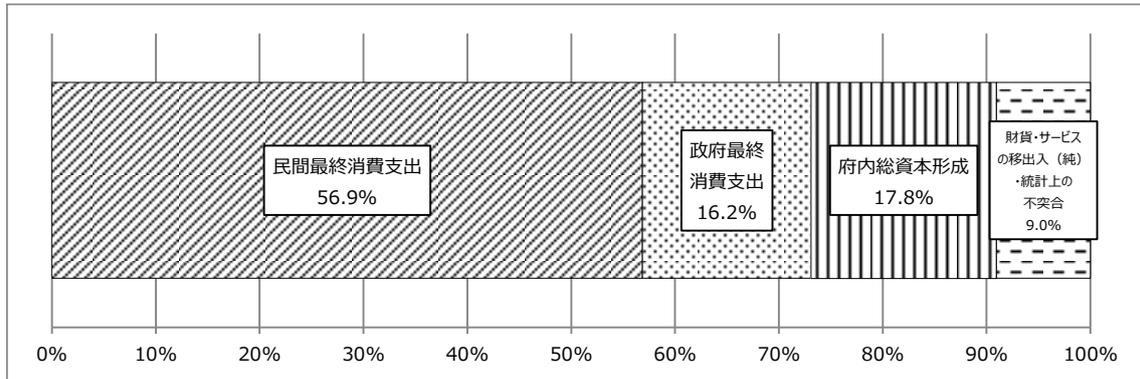
(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度。

(注3) 連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。

3 総生産(支出側)

府内総生産(支出側 名目)の最終需要項目別構成比(平成27年度)をみると、民間最終消費支出が56.9%と過半を占めている。

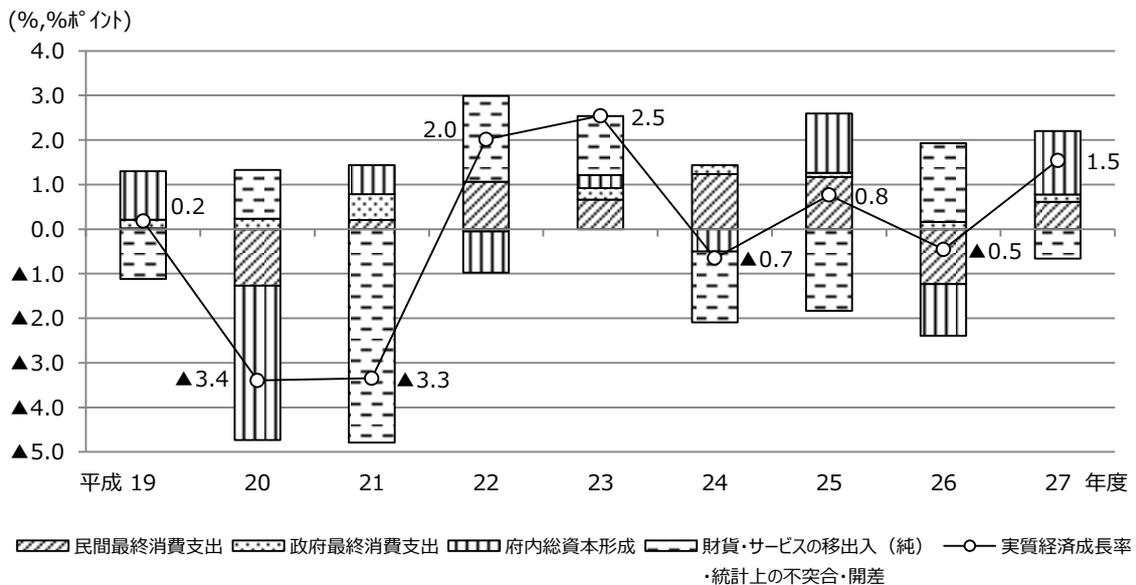
図表1-3-1 府内総生産額(支出側 名目)の構成比



次に、平成27年度の実質経済成長率(1.5%増)に対する需要項目別寄与度をみると、民間最終消費支出(寄与度プラス0.6%ポイント)、政府最終消費支出(同プラス0.2%ポイント)、府内総資本形成(同プラス1.4%ポイント)と、消費及び投資に関する全ての項目で増加に寄与した。

最終需要項目のうち過半を占める民間最終消費支出がプラスに寄与した要因として、前年度の消費税率引き上げによる消費低迷からの回復が考えられる。

図表1-3-2 実質経済成長率に対する需要項目別寄与度の推移



図表1-3-3 府内総生産(支出側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 民間最終消費支出	22,019.1	22,240.2	▲ 0.1	1.0	▲ 0.1	0.6	57.7	56.9
2 政府最終消費支出	6,305.7	6,349.1	3.1	0.7	0.5	0.1	16.5	16.2
3 府内総資本形成	6,409.7	6,978.6	▲ 4.8	8.9	▲ 0.9	1.5	16.8	17.8
(1) 民間総固定資本形成	5,693.7	5,663.7	1.7	▲ 0.5	0.2	▲ 0.1	14.9	14.5
(a) 住宅	919.3	895.1	▲ 2.5	▲ 2.6	▲ 0.1	▲ 0.1	2.4	2.3
(b) 企業設備	4,774.5	4,768.6	2.5	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	12.5	12.2
(2) 公的総固定資本形成	1,225.7	1,226.9	18.4	0.1	0.5	0.0	3.2	3.1
(3) 在庫変動	▲ 509.8	88.0	-	-	-	-	▲ 1.3	0.2
4 財貨・サービスの移出入(純)	3,558.8	3,165.7	9.5	▲ 11.0	0.8	▲ 1.0	9.3	8.1
5 統計上の不突合	▲ 99.6	373.3	-	-	-	-	▲ 0.3	1.0
府内総生産(支出側)	38,193.6	39,106.9	2.1	2.4	2.1	2.4	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度。

図表1-3-4 府内総生産(支出側 実質) 平成23暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント		
1 民間最終消費支出	21,740.2	21,971.8	▲ 2.1	1.1	▲ 1.2	0.6	101.3	101.2
2 政府最終消費支出	6,243.3	6,304.9	1.0	1.0	0.2	0.2	101.0	100.7
3 府内総資本形成	6,250.4	6,782.2	▲ 6.5	8.5	▲ 1.2	1.4	102.5	102.9
(1) 民間総固定資本形成	5,567.3	5,519.6	▲ 0.0	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 0.1	102.3	102.6
(a) 住宅	868.9	846.0	▲ 5.9	▲ 2.6	▲ 0.1	▲ 0.1	105.8	105.8
(b) 企業設備	4,699.3	4,675.1	1.2	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	101.6	102.0
(2) 公的総固定資本形成	1,183.7	1,178.7	15.5	▲ 0.4	0.4	▲ 0.0	103.5	104.1
(3) 在庫変動	▲ 487.1	85.5	-	-	-	-	104.7	103.0
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合・開差	3,246.2	2,999.1	-	-	-	-	-	-
府内総生産(支出側)	37,480.1	38,057.9	▲ 0.5	1.5	▲ 0.5	1.5	101.9	102.8

(注1) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

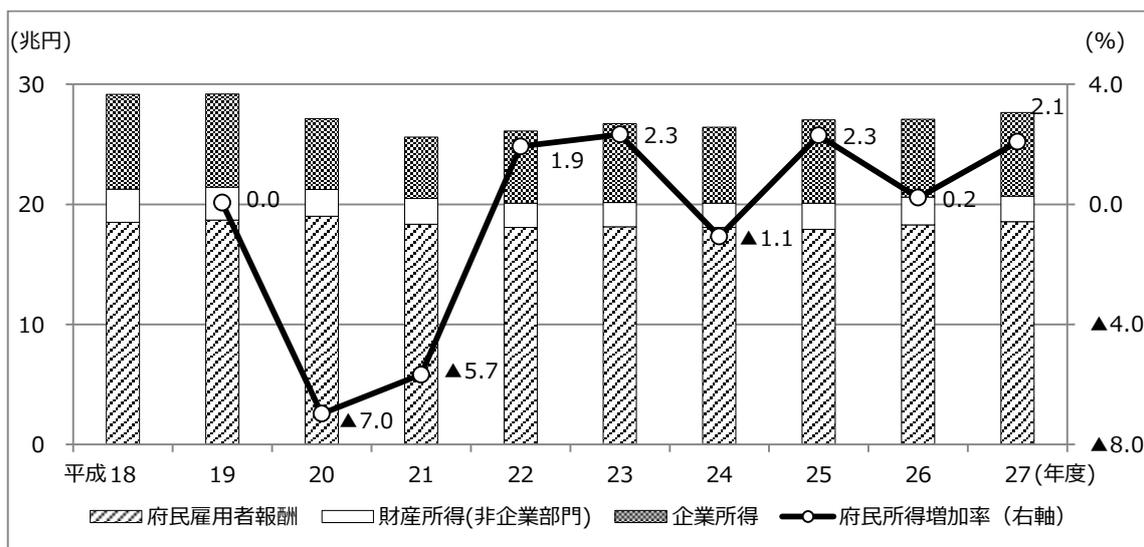
(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度。

(注3) 連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。

4 府民所得の分配

平成27年度の府民所得（要素費用表示）は27兆6414億円、対前年度増加率2.1%増と3年連続の増加となった。これは、財産所得（非企業部門）が対前年度増加率8.3%減となったものの、府民雇用者報酬が同1.5%増、企業所得が同7.5%増と増加したことによるものである。

図表1-4-1 府民所得の推移



図表1-4-2 府民所得

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
	十億円	十億円	%	%	%	%
1 府民雇用者報酬	18,282.9	18,553.9	2.2	1.5	67.5	67.1
(1) 賃金・俸給	15,097.3	15,257.0	2.5	1.1	55.8	55.2
(2) 雇主の社会負担	3,185.6	3,296.9	0.5	3.5	11.8	11.9
2 財産所得(非企業部門)	2,303.2	2,111.9	5.4	▲8.3	8.5	7.6
a. 受取	3,235.7	3,045.4	3.8	▲5.9	12.0	11.0
b. 支払	932.5	933.6	▲0.1	0.1	3.4	3.4
(1) 一般政府	▲42.9	▲22.3	60.1	48.1	▲0.2	▲0.1
(2) 家計	2,325.1	2,113.2	2.3	▲9.1	8.6	7.6
① 利子	855.3	703.6	0.8	▲17.7	3.2	2.5
② 配当	576.2	550.8	14.6	▲4.4	2.1	2.0
③ その他の投資所得	874.9	840.3	▲2.9	▲3.9	3.2	3.0
④ 賃貸料	18.7	18.5	▲1.5	▲1.4	0.1	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	20.9	20.9	4.1	▲0.1	0.1	0.1
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	6,491.0	6,975.6	▲6.4	7.5	24.0	25.2
(1) 民間法人企業	4,035.6	4,409.1	▲8.8	9.3	14.9	16.0
(2) 公的企業	214.8	281.3	43.1	31.0	0.8	1.0
(3) 個人企業	2,240.6	2,285.2	▲5.0	2.0	8.3	8.3
4 府民所得(要素費用表示)	27,077.1	27,641.4	0.2	2.1	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

5 平成 27 年度の主なできごと、主な投資

平成 27 年度の主なできごと（★印は大阪府内のできごと）

4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・日経平均株価が一時 15 年ぶりに 2 万円台を回復 ★LUCUA1100 開業 ★万博を誘致する構想検討会の初会合 	10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・第 20 回国勢調査を実施 ・大村智、梶田隆章両氏がノーベル賞を受賞 ・マイナンバーの通知が開始
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀が、物価上昇 2 % 目標達成時期「15 年度を中心とする期間」から「16 年度前半頃」に先送り ★「大阪市特別区設置住民投票（大阪市における特別区の設置についての投票）」が実施され、反対が賛成を上回った 	11 月	<ul style="list-style-type: none"> ★巨大複合施設「EXPOCITY」が万博公園のエキスポランド跡地にオープン ★大阪府知事選挙及び大阪市長選挙等を同日に実施 ★大阪府「民泊」を可能にする条例が全国で初めて成立
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙権年齢を 18 歳に引き下げる公職選挙法改正案が参議院で可決成立 	12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度の国税収が約 56 兆円となり、24 年ぶりの高水準となった ★新関西国際空港株式会社が、オリックスと仏空港運営大手ヴァンシ・エアポートの企業連合に関空と伊丹空港の運営権を売却する契約を締結 ★関西国際空港の 2015 年旅客数が前年比 20% 増の過去最高 2321 万人、開港以来初の外国人旅客数 1000 万人突破
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ★シャープ、メガソーラー向け太陽電池の生産停止 ★堺市立総合医療センター新築移転。堺市初の救命救急センター設置 	1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本銀行がマイナス金利の導入を決定 ★2015 年の住民基本台帳人口移動報告で、大阪府が 2 年ぶりに転入超過
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・第二次世界大戦終結 70 年を迎えるに当たっての安倍内閣総理大臣談話を閣議決定 	2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・長期金利が史上初めてマイナスに ・ガソリン小売価格が 6 年 11 ヶ月ぶり安値の 113 円 ・マネタリーベース過去最高の 358 兆円 ★シャープ、鴻海の買収受け入れ ・環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）署名
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・日経平均株価が前日比 1343 円高、21 年ぶりの上昇幅 ・7 月の実質賃金が 2 年 3 ヶ月ぶりのプラス ★市立吹田サッカースタジアム完成 ・安全保障関連法案成立 	3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省が発表した公示地価が 8 年ぶりにプラスに転じた ・長期金利が過去最低のマイナス 0.1% ★ユニバーサル・スタジオ・ジャパン、新アトラクション「ザ・フライング・ダイナソー」投入 ★ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの 2015 年度来園者数過去最多

平成 27 年度における大阪府内の主な投資

商業施設
<ul style="list-style-type: none"> ・阪神電気鉄道、阪急電鉄 梅田 1 丁目 1 番地計画(百貨店改装含 H26.10～H34.3 総工費 450 億円) ・南海ターミナルビル (仮称)新南海会館ビル(H25.5～H30.9 約 440 億円) ・大丸心斎橋店 本館建て替え、南館改装 (H28.1～H31 約 380 億円) ・三井不動産 EXPOCITY(H26.7～H27.11 オープン)
観光・レジャー
<ul style="list-style-type: none"> ・市立吹田サッカースタジアム (H25.12～H27.9 総事業費約 141 億円) ・ユニバーサル・スタジオ・ジャパン「ザ・フライング・ダイナソー」(～H28.3.16 約 100 億円) ・ザ シンギュラリ ホテル & スカイSPA アット ユニバーサル・スタジオ・ジャパン (H27.10～H29.8 開業予定 約 108 億円) ※ホテル・結婚式場複合施設
拠点ビル
<ul style="list-style-type: none"> ・朝日新聞社 大阪・中之島プロジェクト (H26～H29 約 500 億円) ・三菱東京 UFJ 銀行大阪ビル本館・別館 建て替え (H27.7.10～H29.11)
工場
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪ガス泉北製造所 LNG タンク建設(H24.9～H27.11 約 200 億円) ・高槻市 ごみ焼却施設 (H27.3～H31.3 約 121 億円) ・全星薬品工業 和泉工場 (～H28.6 約 120 億円) ・武田薬品工業 前立腺がん治療薬製造設備 (H27～H30.3 約 66 億円)
教育・研究開発
<ul style="list-style-type: none"> ・近畿大学東大阪キャンパス整備(H25.9～H32.3 総事業費 400 億円) ・OIT 梅田タワー (常翔学園 梅田キャンパス) (H26.4～H28.8) ・大阪商業大学 新キャンパス 東大阪市 (H27.12～H29) ・独立行政法人製品評価技術基盤機構 大型蓄電池試験・評価施設 (～H28.3 約 133 億円)
医療機関
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪国際がんセンター(H26.10～H28.11 施設整備費約 202 億円) ・大阪重粒子線センター 大阪市中央区 (H27.8～H30.3 約 150 億円) ・堺市立総合医療センター 救命救急センター (H26～H27.5 約 100 億円)
交通 (鉄道・高速道路・空港)
<ul style="list-style-type: none"> ・阪急京都線・千里線連続立体交差事業 (淡路駅付近約 7.1km 高架化 H20.9～H39 約 1632 億円) ・おおさか東線 (新大阪～久宝寺間 H8～H30 1197 億円 うち放出～久宝寺間は H20.3 開業) ・南海本線・連続立体交差事業(羽衣駅～高石市駅約 550 億円、南海泉大津駅付近 約 453 億円) ・J R 阪和線高架化事業(東岸和田駅付近 約 270 億円 高架化工事 H21～) ・うめきた新駅開発 (H27～H34 約 115 億円)
<ul style="list-style-type: none"> ・新名神高速道路(高槻第一～神戸 H21～H30 年度開通予定 約 7117 億円) ・阪神高速淀川左岸線(北港～豊崎 H8～H32 頃 約 3082 億円 別途大阪市街路事業約 1238 億円) ・阪神高速大和川線(三宝～三宅 H11～H31 年度末 約 2739 億円 大阪府、堺市街路事業を含まず)
<ul style="list-style-type: none"> ・関西国際空港 第 2 ターミナルビル拡張工事 (H27.6.22～H29.3 約 130 億円)
物流
<ul style="list-style-type: none"> ・大和ハウス工業 関西ゲートウェイ (茨木市)・産業団地 (茨木市) (H27～ 各約 500 億円) ・プロロジス 大阪府茨木市彩都中部地区 物流施設 (H27.6～H28.9 約 350 億円) ・伊藤忠商事 堺物流センター (仮) (H27.4.16～H28.6.24 約 200 億円) ・アルフレッサ 大阪市 物流施設 (H27 年度中稼動 約 210 億円) ・シマノ 物流拠点 (H27.3～H29.1 約 90 億円)

(注) 投資額は、新聞記事等による。